

株主名簿管理人の連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料)
 (郵送先)
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式のお手続きについてのご注意

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求、配当金振込口座の指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問い合わせください。
- 除斥期間満了前の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行でお支払いいたします。

【紙面による発送取り止めのご案内】

地球環境等を配慮した省資源化の観点から、今回分から紙面による発送はとり止め、当社ウェブサイトに掲載することといたしました。株主の皆さまにおかれましては、何とぞ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

https://www.lawson.co.jp/company/ir/library/value_book/

LAWSON

株式会社 ローソン

〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 TEL 03-6635-3963
<https://www.lawson.co.jp/>

2022年5月発行
 © 2022 Lawson, Inc. All rights Reserved.



2022
 健康経営優良法人
 Health and productivity
 ホワイト500



プラチナアワード
 2022
 日本企業サステナビリティ
 アワード



2022
 日本企業サステナビリティ
 アワード

公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

● 公告掲載のURL

<https://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html>

当社ウェブサイトからも
 さまざまな情報をご覧いただけます。



<https://www.lawson.co.jp/>



最新のIRニュース・統合報告書等はこちらをご覧ください。



<https://www.lawson.co.jp/company/ir/>



UD
 FONT
 by MORISAWA

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績などは、さまざまな要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

VALUE BOOK

第47期 報告書 2021年3月1日～
 2022年2月28日

私たちは
 “みんなと暮らすマチ”
 を幸せにします。



グループ
理念

私たちは“みんなと暮らすマチ”を
幸せにします。

ビジョン

目指すは、マチの
“ほっと”ステーション。

ローソン
WAY

1. マチ一番の笑顔あふれるお店をつくろう。
2. アイデアを声に出して、行動しよう。
3. チャレンジを、楽しもう。
4. 仲間を想い、ひとつになろう。
5. 誠実でいよう。

連結業績ハイライト (単位: 億円)

	チェーン全店売上高		営業総収入		営業利益	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期
前 期	11,732	23,497	3,228	6,660	166	408
当 期	12,270	24,427	3,487	6,983	267	470
前 期 比	4.6%増	4.0%増	8.0%増	4.9%増	60.0%増	15.2%増

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり配当金(円)	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	中間	期末
前 期	148	376	33	86	75	75
当 期	278	475	174	179	75	75
前 期 比	87.3%増	26.5%増	426.2%増	106.0%増	増減なし	増減なし

IRカレンダー





代表取締役 社長
竹増 貞信

竹増 貞信 (たけます さだのぶ)

1969年生まれ。三菱商事株式会社入社、広報部、総務部兼経営企画部社長業務秘書などを経て、2014年当社入社、副社長。2016年6月代表取締役社長に就任、現在に至る。

連結営業利益

470億円

(前期差+62億円、前期比115.2%)

連結経常利益

475億円

(前期差+99億円、前期比126.5%)

連結当期純利益

179億円

(前期差+92億円、前期比206.0%)

当期におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、断続的な緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用で社会活動の制限と緩和が繰り返され、また2022年に入りオミクロン株が急拡大し人流が減少傾向となるなど、前期に引き続き、社会活動の制限がある事業環境となりました。

このような状況の中、当社は設立50周年を迎える2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、国内コンビニエンスストア事業においては店舗改装や商品刷新など事業環境の変化に対応する成長投資など、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決や新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組んでまいりました。

2021年度の連結業績について

国内コンビニエンスストア事業におきましては、ウィズコロナにおけるお客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や日用品などの日常使いの商品を拡充するとともに、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の事業環境に見合った店舗改装を、当期は4,305店舗に対し実施しました。また、店舗改装と併せて店内調理サービス「まちかど厨房」の導入を進め、2022年2月末日現在で8,359店舗に拡大しました。

需要の高いフードデリバリーサービスにつきましても導入を進め、デリバリーサービス導入店舗数は2022年2月末日現在で45都道府県の2,903店舗となりました。また、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを14都道府県の71店舗で実施しております。

また、これらの取り組みで売上の増加に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化やコスト削減など加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続した結果、加盟店利益は前期を上回りました。

国内の店舗数は483店舗を出店し303店舗を閉店した結果、2022年2月末日現在で14,656店舗と180店舗の純増となりました。海外の店舗数は新規出店を進めた結果、2022年2月末日現在で4,862店舗と1,241店舗の純増となりました。

これらの結果、連結チェーン全店売上高2兆4,427億円(前期比104.0%)、連結営業総収入は6,983億円(同104.9%)となりました。国内ローソン事業の既存店売上高は前期比101.1%となりました。

利益面では、国内コンビニエンスストア事業において、店舗改装や商品刷新などの取り組みにより売上が伸長した一方で、将来に向けた店舗改装の成長投資を推進しましたが、店舗改装に伴う経費増加などにより減益となりました。成城石井事業は巣ごもりの需要の取り込みが奏功したことや、自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜・デザートなどが好調に推移したことなどから増益となりました。エンタテインメント関連事業は、チケット事業においてコンサート等の開催増加及び案件獲得の取り組みが奏功し取扱高が増加、シネコン事業は動員客数の回復基調となったことから増益となりました。金融関連事業は、提携金融機関の拡大やサービスの拡充などがATM利用件数の増加に寄与し増益となりました。海外事業は、中国において店舗網拡大により増益となりました。2022年2月末日現在の中国の店舗数は合計4,560店舗と前期末比で1,216店舗の純増となりました。

これらの結果、連結営業利益は470億円(前期比115.2%)、連結経常利益は475億円(同126.5%)、連結当期純利益は179億円(同206.0%)と前年を上回りました。

2022年度の主な取り組みについて

2022年度は「地域密着×お客・個店主義」を戦略コンセプトに、地域社会の暮らしに新しい便利をお届けし、よりお客さまにご支持いただける“新・マチのほっとステーション”を目指してまいります。この目標の実現のため、2022年度からエリアカンパニー制度を導入いたしました。2022年度はまず北海道カンパニー、近畿カンパニーを設置し、2023年度のエリアカンパニー制の全国導入に向けた基盤を構築するとともに、「力強い現場、小さい本社」を確立し、エリアの強化を図ってまいります。

大変革実行委員会は一部のプロジェクトを刷新し、事業会社及びSDGs推進を加えた重点分野における変革スピードをさらに加

速させてまいります。前期に引き続き、成長投資を推進し、店舗理想形改装の拡大(2022年度末累計8,000店舗)、まちかど厨房の導入拡大(2022年度末累計9,000店舗)などによる日販改善、中長期的には、グループデータを活用した収益構造改革などに取り組みます。

事業会社につきましては、海外事業は、中国を中心に店舗網を広げ事業規模の拡大を目指します。エンタテインメント関連事業は、ニューノーマルに即した事業の強化に加え、グループシナジーの追求・最大化に注力してまいります。成城石井事業は、セントラルキッチンの新工場の稼働により、いっそうのブランド価値につながる高品質・高付加価値商品を提供し、更なる経営基盤の強化を図ります。金融関連事業は、地域金融機関との提携やATMサービスの拡充や利用促進、口座チャージ事業の拡大などに取り組んでまいります。

SDGsの推進としては、プラスチック資源循環促進法に対応したプラスチック容器削減、CO₂排出量削減、食品ロス削減に取り組むとともに、グリーンローソン(環境配慮型店舗)や太陽光由来の再生可能エネルギーを店舗へ導入するなど、これまで以上に環境配慮への取り組みを進めてまいります。

また、「Challenge 2025」の実現に向けては、グループ全体の成長とローソンブランドの価値最大化を見据えた取り組みを実施してまいります。

2022年度の利益計画・配当について

2022年度の通期計画につきましては、大変革実行委員会の活動によりローソン事業の既存店売上高前期比103.0%、総売上利益率31.1%、連結営業利益は530億円(前期比112.5%)、連結当期純利益につきましては220億円(前期比122.9%)を計画します。

2022年度の配当予想につきましては、1株当たり150円を予定しています。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社の経営戦略にご理解とご支援をいただきますよう、何卒よろしくお願いたします。

Challenge 2025

新しい便利へ 新・マチのほっとステーション

マチの新しいニーズにいち早く取り組み、ニューノーマルのもとの暮らしに対応し、ローソンはさらに便利に売場・商品を変化させています。ローソン創業50年目である2025年に向けてのさまざまなチャレンジから一部をご紹介します。

好きなものだけ、ちょっとずつ。「マチのデリ」

忙しい毎日、その日・その時の気分に合わせて食べて、心もからだも満たされたい。そんなあなたに、好きなものだけ、ちょっとずつをコンセプトにした「マチのデリ」。プラス1品のサラダやおかず、おつまみにも最適です。自分や家族の好み、気分に合わせて、ちょっとずつ自由に組み合わせて楽しめる「デリカ」をご用意しました。色合いにもこだわり、見て・食べて・おいしいメニューです。



※現在、店舗によっては取り扱いがない場合がございます。

色とりどりのサラダ



もっと便利に冷凍食品、逸品おつまみ・デザートも



新型コロナのニューノーマルの中、近場でのまとめ買いやご自宅でのゆったり晩酌など、マチのくらしの新たなニーズに寄り添い、ご家庭で長期保存・簡便調理できる冷凍食品を拡充しました。

冷凍ベーカリーやデザート、おつまみといった品揃え拡充だけでなく、そのままレンジアップできる容器や、保存性の高いチャック付パッケージ、解凍せずに食べられる商品など、手軽さがうれしい商品を提供し、売り上げも前年比約110%に伸ばしました。



無印良品お取り扱いの拡大

お客さまの消費の変化に合わせ、生活に密着した無印良品の商品を、お近くのローソン店舗でお求めできるように取り扱いを広げています。衣料品、化粧品、文具、お菓子、レトルト食品など厳選した無印良品の商品を取り扱う店舗は、2022年2月末日現在で約110店舗となりました。今後、2023年中を目途に全国への拡大を進めてまいります。



連結損益計算書のポイント(単位:百万円)

	前期 (2020年3月1日~2021年2月28日)	当期 (2021年3月1日~2022年2月28日)	増減率
(チェーン全店売上高)	(2,349,704)	(2,442,732)	4.0%
営業総収入	666,001	698,371	4.9%
売上原価	188,441	199,738	6.0%
営業総利益	477,559	498,633	4.4%
販売費及び一般管理費	436,682	451,537	3.4%
営業利益	40,876	47,096	15.2%
経常利益	37,610	47,571	26.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,689	17,900	106.0%

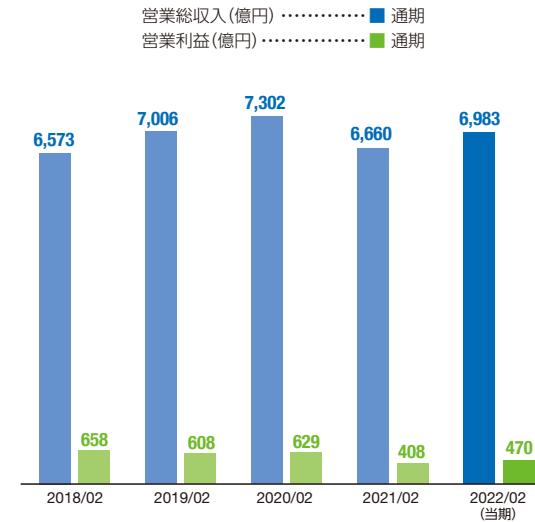
ポイント
1 子会社の売上高が堅調だったことにより
営業利益が増益

既存店改装等の大変革実行委員会での費用計上により販売費及び一般管理費が一時的に増加した一方で、主に、エンタテインメント関連事業、海外事業及び金融関連事業等の売上が堅調だったことなどにより、営業利益は前期比15.2%増の470億96百万円となりました。

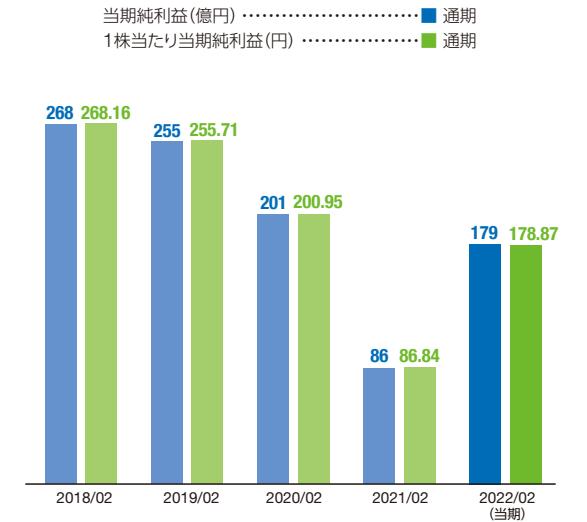
ポイント
2 出資先からの配当が増加したことにより
親会社株主に帰属する当期純利益が増益

出資先からの配当の増加に加え、前期における店舗閉店の整理損失及び新型コロナウイルス感染症による一過性損失の反動減等により、親会社株主に帰属する当期純利益は106%増の179億円となりました。

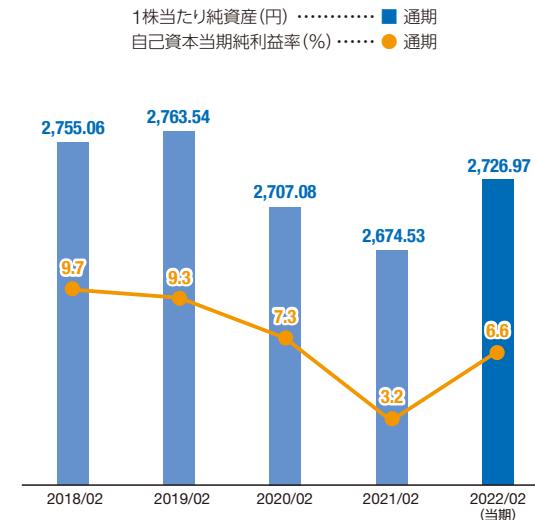
営業総収入・営業利益



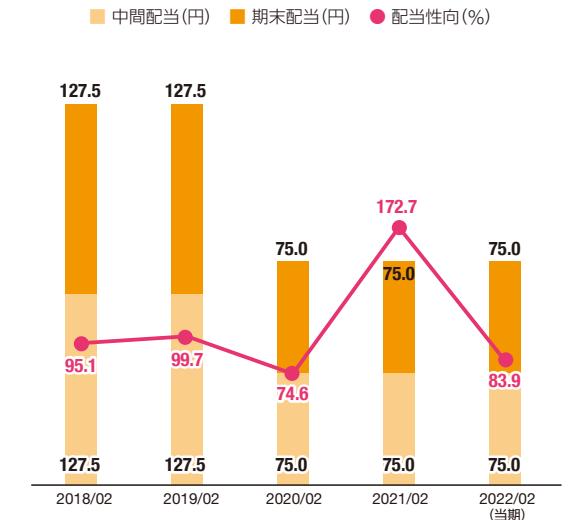
当期純利益・1株当たり当期純利益



1株当たり純資産・自己資本当期純利益率(ROE)



配当金と配当性向の推移



TOPICS

障がいのあるアーティストの皆さんとの
コラボデザインカップを展開

店内の淹れたてコーヒー「MACHI café (マチカフェ)」のカップデザインに、佐賀県の福祉施設PICFA (ピクファ)の障がいのあるアーティストが描いたデザインを採用しました。カップを通じて福祉について少しでも興味を持ってほしいという、社内公募から誕生した企画です。

東京証券取引所の市場区分の見直しにより、
東証一部からプライム市場上場へ変更

当社は、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、本年4月に東証一部上場からプライム市場上場に変更となりました。プライム市場は、一定規模の時価総額(流動性)を持ち、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えたより高いガバナンス水準を備えた企業向けの市場であり、今後の持続的な成長に向けて、より一層、ガバナンスの向上や情報開示の充実などに取り組んでいきます。

中国でエリア・店舗数の拡大を加速、10,000店舗目指す

当社は1996年に上海に進出、その後中国内で展開地域及び店舗数を拡大し、2021年9月に4,000店舗を突破。11月には、四川省成都市で現地のコンビニエンスストア運営会社の株式の100%持分を譲り受けて四川省に初進出しました。

さらに、12月には、広東省深セン市でも現地のコンビニエンスストア運営会社の持分を譲り受け、これまで進出ができていなかった中国の華南地区に進出しました。

ローソンの出店方式には、現地子会社自らが直営店及び加盟店を展開することに加え、地場の優良小売企業と契約を結び多店舗展開をしてもらうメガフランチャイズ契約と、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおけるフランチャイズ運営全般を担うエリアライセンス契約があります。これらを推進することで出店エリアと店舗数の拡大を加速した結果、ローソンの店舗数は中国本土の日系コンビニエンスストアの中で最大となりました。引き続き出店及び展開地域拡大を続け、2022年度に6,000店舗、2025年度に10,000店舗へと拡大を図ります。

国境を越えてもグループ理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」は変わることなく、地域に愛される店づくりを目指します。



会社概況／株式情報(2022年2月28日現在)

会社概要

社名	株式会社ローソン
所在地	〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号 TEL.03-6635-3963
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
決算期	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日、8月末日
社員数	4,617人(単体)
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」のフランチャイズチェーン展開

役員(2022年5月25日現在)

代表取締役 社長	竹増 貞信
取締役	糸長 雅之
取締役(社外)	岩村 水樹
取締役(社外)	鈴木 智子
取締役	菊地 清貴
常勤監査役	今川 秀一
常勤監査役	宮崎 純
監査役(社外)	辻山 栄子
監査役(社外)	五味 祐子
監査役(社外)	吉田 恵子

株式の状況

発行可能株式総数	409,300千株
発行済株式の総数	100,300千株
単元株式数	100株
株主数	31,941名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.三菱商事株式会社	50,150	50.1
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,176	7.2
3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,174	2.2
4.KDDI株式会社	2,110	2.1
5.株式会社NTTドコモ	2,092	2.1
6.日本証券金融株式会社	1,522	1.5
7.STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,456	1.5
8.ローソン社員持株会	877	0.9
9.BNYM TREATY DTT 15	869	0.9
10.SMBC日興証券株式会社	797	0.8

※上記の持株比率は、自己株式228,807株を控除して算出しております。

所有者別分布状況

